

令和8年度

機構及び事務分掌

令和8年5月18日

横浜市消防局

消防局
局長 佐々木 功喜

総務部
部長 木村 正夫

企画課
課長 御調 祥弘

担当係長(企画担当)
担当係長(共創・広報担当)

- 1 消防局の重要事項に係る企画
- 2 消防局の事務事業に係る総合調整
- 3 消防局の主要事務事業に係る進行管理
- 4 消防局の組織
- 5 消防関係諸規程の審査及び消防関係例規の編さん
- 6 消防局の業務改善
- 7 消防行政区画
- 8 消防局の事務事業の広報及び広聴
- 9 共創を活用した事業調整及び団体等との協働の調整
- 10 消防科学化の研究及び開発
- 11 消防用車両、消防用個人装備その他資機材の研究、開発及び改善

総務課
課長 中島 賢治

庶務係

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 儀式及び渉外
- 4 消防関係諸会議
- 5 消防関係諸機関との連絡
- 6 横浜市民共済生活協同組合
- 7 全国消防長会
- 8 他の部、課及び課内の他の係の主管に属しないこと

管理係

- 1 消防本部庁舎
- 2 庁中取締り
- 3 消防局の情報ネットワーク

経理係

- 1 局内の予算及び決算
- 2 諸手数料その他収入
- 3 諸契約
- 4 物品の出納及び保管
- 5 消防職員の給・貸与品の購入、支給及び保管
- 6 消防用油脂類の出納

人事課
課長 瓜本 英二
担当課長 野上 貴行
(人材育成・監察担当)

人事係
担当係長
(人材育成・監察担当)

- 1 消防職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他身分
- 2 消防職員の定数及び配置
- 3 消防職員の勤務成績の評定
- 4 消防職員の募集、選考及び試験
- 5 消防職員の人材育成の指針
- 6 表彰
- 7 消防職員の勤務規律
- 8 消防用車両等による交通事故等の処理
- 9 訴訟等に係る局内の総括
- 10 課内の庶務

労務厚生係

- 1 消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件
- 2 消防職員の公務災害補償及び賞じゅつ
- 3 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等
- 4 横浜市消防局消防職員委員会
- 5 消防職員の服制
- 6 消防職員の福利厚生
- 7 消防職員の健康管理
- 8 消防職員の文化体育

施設課
課長 古谷 敏夫

施設係

- 1 消防施設等の建設
- 2 消防の用に供する土地の確保
- 3 財産の取得、管理及び処分
(他の局、部、課及び係の主管に属するものを除く。)
- 4 消防職員待機宿舎
- 5 執務環境の研究及び改善
- 6 課内の庶務

車両係

- 1 消防用車両、船舶等の選定、取得、配置、管理及び処分

消防団課
課長 本村 友希

消防団係
担当係長

- 1 消防団の組織
- 2 消防団制度の調査研究及び企画
- 3 消防団員の定員、任免、給与、服務等
- 4 消防団員の退職報償金
- 5 消防団員の服制
- 6 消防団員等の公務災害等補償及び賞じゅつ
- 7 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 8 消防団施設の設置及び管理
- 9 消防団の車両、装備等
- 10 消防団員の訓練、研修等
- 11 課内の庶務

予防部
部長 松崎 賢二

予防課
課長 笹尾 洋介

予防係
担当係長

- 1 災害予防施策
- 2 市民に対する防災指導及び防災教育の普及
- 3 火災予防に係る連絡調整
- 4 市民防災の日
- 5 火災予防に係る普及啓発
- 6 地域防災組織の育成及び指導
- 7 家庭防災員等
- 8 防火管理
- 9 事業所の自衛消防等の育成及び指導
- 10 予防救急の推進
- 11 消防関係資料の管理
- 12 公益社団法人横浜市防火防災協会
- 13 部内他の課及び係の主管に属しないこと

調査係

- 1 火災の調査
- 2 鑑識及び鑑定
- 3 火災の分析及び記録
- 4 調査技術の研究及び指導
- 5 火災の情報
- 6 火災統計

保安課
課長 野口 康幸

危険物保安係

- 1 危険物に係る調査、企画及び調整
- 2 危険物施設に係る規制、査察、指導等
- 3 危険物取扱者等及び危険物保安監督者等
- 4 少量危険物及び指定可燃物
- 5 危険物施設に係る自衛消防組織
- 6 石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）の施行（警防部警防課の主管に属するものを除く。）
- 7 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見に關すること。
- 8 危険物による事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 9 危険物施設の定期点検
- 10 危険物施設の保安、点検等に係る技術の研究及び指導
- 11 課内の庶務

火薬・ガス保安係
担当係長

- 1 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）に係る調査、企画及び調整
- 2 火薬類取締法に係る規制、査察、指導等
- 3 火薬類による事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 4 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）に係る調査、企画及び調整
- 5 高圧ガス保安法及び脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律（令和6年法律第37号）に係る規制、査察、指導等
- 6 高圧ガスによる事故及び災害に係る行政措置及び原因の調査
- 7 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）に係る調査、企画及び調整
- 8 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る規則査察、指導等

指導課
課長 神原 祥司

査察企画係

- 1 査察実施基本計画
- 2 防火対象物に係る調査、企画及び調整
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 5 火気使用設備等
- 6 防火対象物の定期点検報告
- 7 防災処理
- 8 課内の庶務

査察係

- 1 防火対象物に係る査察及び違反是正措置

消防設備係

- 1 建築物等の防火指導
- 2 建築物の許可、認可及び確認の同意
- 3 消防用設備等及び特殊消防用設備等の研究及び指導
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査等

横浜市民防災センター
所長 佐藤 文彦
<警防課担当課長兼務>

担当係長
担当係長

- 1 体験施設を活用した防災及び減災に係る教育の企画及び実施
- 2 災害に係る資料、防災用機資材等の展示
- 3 防災及び減災に係る講習会、講演会等の開催
- 4 横浜市消防音楽隊
- 5 その他防災センターの設置目的を達成するために必要な事項

警防部
部長 田邊 栄久

救急部
部長 和知 治

警防課
課長 長谷川 徹
担当課長 亀山 将
担当 課長
<横浜市民防災センター所長兼務>

司令課
課長 平井 正和
担当課長 近藤 敬
担当課長 黒川 賢治
担当課長 花塚 公祐

救急企画課
課長 吉元 景

救急指導課
課長 細田 優子

警防係
担当係長

- 1 警防の統括
- 2 災害の警戒及び警防活動
- 3 警防資機材（他の課の主管に属するものを除く。）
- 4 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づく消防活動
- 5 消防事象に係る関係機関との連絡調整
- 6 部内他の課及び係の主管に属しないこと

計画係
担当係長

- 1 警防計画
- 2 消防水利
- 3 防火水槽の設置及び維持管理
- 4 横浜市危機管理指針に基づく消防に係る計画の原案作成
- 5 消防相互応援協定及び協約
- 6 緊急消防援助隊

消防係

- 1 消防戦術
- 2 消防隊等の運用計画
- 3 消防訓練
- 4 石油コンビナート等災害防止法に基づく消防活動
- 5 消防隊の活動技術に係る調査研究及び指導
- 6 特殊災害の消防活動
- 7 消防隊活動統計

救助係
担当係長
(特別高度救助部隊統括担当)
担当係長
(特別高度救助部隊第一担当)
担当係長
(特別高度救助部隊第二担当)

- 1 救助訓練
- 2 救助活動
- 3 災害現場の指揮の支援及び安全管理
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 救助企画
- 6 救助技術の指導
- 7 救助統計

システム管理係

- 1 警防支援情報等の収集及び管理
- 2 消防通信機構の研究改善
- 3 消防通信施設の配備及び技術指導
- 4 消防通信施設の保守管理
- 5 その他防災通信
- 6 課内の庶務

司令第一係

- 1 災害通信の受信等
- 2 消防隊及び救急隊等の管制及び指令
- 3 消防隊、救急隊等の運用
(消防係の分担事務2及び救急企画係の分担事務2に係るものを除く。)
- 4 危機発生時の危機対処
- 5 災害の速報及び連絡
- 6 火災警報等
- 7 気象、消防障害等の情報収集及び連絡

司令第二係

(司令第一係に同じ。)

司令第三係

(司令第一係に同じ。)

救急企画係
担当係長
(救急需要対策・医療連携担当)

- 1 救急企画
- 2 救急隊の運用計画
- 3 予防救急の普及啓発
- 4 救命指導医
- 5 医療機関等
- 6 横浜市救急業務委員会
- 7 救急資器材及び救急薬品
- 8 救急統計
- 9 部内他の課の主管に属しないこと

救急指導係
担当係長
(救急ワークステーション担当)
担当係長
(救急救命士等養成担当)

- 1 救急活動
- 2 救急教育
- 3 救急隊の訓練指導
- 4 救急救命士の運用
- 5 救急医療及び救急技術の調査研究
- 6 横浜市救急ワークステーションの管理及び運営
- 7 横浜市救急救命士養成所の管理及び運営
- 8 感染防止
- 9 応急処置の普及
- 10 民間の患者等搬送事業の指導及び認定
- 11 課内の庶務

消防訓練センター
所長 佐久間 栄吉

校務課
課長 緑川 郁

校務係

- 1 消防訓練センターの文書
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の保健衛生及び福利厚生
- 3 消防訓練センターの施設及び教育訓練に係る環境の研究及び整備
- 4 消防訓練センターの庁舎、宿舍、教育訓練施設その他の施設及び土地並びに物品の管理
- 5 消防訓練センターの車両の安全運転管理
- 6 消防訓練センターの食堂
- 7 教育訓練の基本に係る総合企画、調整及び教育年間計画
- 8 教育訓練に係る資料の調査、収集、編集及び配布並びに教材の整備及び管理
- 9 教育訓練に係る統計
- 10 教育訓練に係る記録の作成及び管理
- 11 他の教育訓練機関等との連絡調整
- 12 消防訓練センター内の他の課の主管に属しないこと

教育課
課長 大河内 仁

担当係長
担当係長

- 1 人材育成のための教育訓練に係る計画の策定
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の人事管理（新たに採用された消防職員に係るものに限る。）
- 3 消防訓練センターで実施する消防職員の教育訓練
- 4 消防訓練センターで実施する消防団員の教育訓練
- 5 消防訓練センターで実施する市民の防災教育訓練
- 6 所属職員に対して実施する教育訓練の指導
- 7 教育訓練機関等に対する教育訓練の委託
- 8 その他教育訓練の研究及び実施

横浜ヘリポート
空港長 河野 宏紀

航空課
課長 松崎 祐一

担当係長
担当係長

- 1 航空業務計画
- 2 ヘリポートの施設の維持管理
- 3 航空機の運航に係る調整
- 4 航空機による消防戦術及び消防活動
- 5 消防活動以外の行政活動に係る航空機の運航
- 6 航空機の運航に係る申請、届出等
- 7 航空機の操縦訓練
- 8 航空機に装備する消火用機資材及び救助用機資材の維持管理
- 9 運航諸記録の管理
- 10 ヘリポートの予算及び決算
- 11 他の課の主管に属しないこと

整備課
課長 栗原 政幸

担当係長

- 1 航空機、救助用機資材等の整備
- 2 航空機の整備用機資材の管理
- 3 航空機に設置された映像伝送装置の運用及び維持管理
- 4 航空機の整備訓練
- 5 整備諸記録の管理

消防署
消防署長 <区役所総務部災害対策担当部長兼務>

副署長 <区役所総務部総務課災害対策担当課長兼務>

【13消防署】
令和6年度:鶴見、神奈川、西、中、南、港南
令和7年度:保土ヶ谷、旭、磯子
令和8年度:金沢、港北、緑、青葉

総務・予防課
課長 <副署長兼務>

庶務係

- | | |
|--------------------------------|-----------------------------|
| 1 公印の管守 | 13 消防署沿革誌の編集 |
| 2 文書 | 14 諸会議 |
| 3 広聴 | 15 予算及び決算 |
| 4 消防表彰 | 16 契約 |
| 5 署員の服務及び勤務規律 | 17 諸手数料の徴収 |
| 6 署員の勤務成績の評定 | 18 署員の給料及び諸給与金の支給 |
| 7 署員の公務災害補償等の手続 | 19 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等の手続 |
| 8 署員の保健衛生及び福利厚生 | 20 物品の保管及び請求、払出等 |
| 9 消防車両等の維持管理（他の課の主管に属するものを除く。） | 21 不用物品等の処分手続 |
| 10 消防作業等従事者及び防災訓練参加者の災害補償 | 22 警防業務の支援 |
| 11 署員の文化体育 | 23 他の課及び他の係の主管に属しないこと |
| 12 署員の人材育成 | |

消防団係

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 消防団員の任免、給与、服務等 | 7 消防団の装備、被服等 |
| 2 消防団員の退職報償金 | 8 消防団員の訓練、研修等 |
| 3 消防団員の公務災害等補償 | 9 消防団の広報 |
| 4 消防団員の福利厚生及び健康管理 | 10 消防団の会議 |
| 5 消防団施設の維持及び管理 | 11 警防業務の支援 |
| 6 消防団の車両の維持管理 | |

予防係
担当係長
(査察指導担当)

- | | |
|-------------------------------|---|
| 1 火災予防計画 | 13 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見 |
| 2 火災予防関係申請等の処理 | 14 建築物の防火指導 |
| 3 火災予防に係る普及啓発 | 15 建築物の許可、認可及び確認の同意事務 |
| 4 防火管理に係る講習 | 16 建築物の許可等の同意事務に係る消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査 |
| 5 家庭防災員等 | 17 火災予防査察 |
| 6 自衛消防等の育成指導 | 18 火災予防等に係る違反是正 |
| 7 防災指導及び防災教育 | 19 防火対象物の防火管理指導 |
| 8 予防救急の推進 | 20 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検 |
| 9 火災予防協会等 | 21 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導 |
| 10 危険物に係る許可、認可、届出、承認等 | 22 防災処理 |
| 11 危険物取扱者等並びに危険物保安監督者等の指導及び講習 | 23 警防業務の支援 |
| 12 少量危険物及び指定可燃物 | |

消防出張所第一係
<警防課消防出張所第一係長兼務>

- | | |
|---------------|------------------|
| 1 火災予防に係る普及啓発 | 6 消防に関わる相談 |
| 2 自衛消防隊等の訓練指導 | 7 消防法令等に基づく届出の受付 |
| 3 防災指導及び防災教育 | 8 消防出張所内の庶務 |
| 4 予防救急の推進 | 9 警防業務の支援 |
| 5 火災予防査察 | |

消防出張所第二係
<警防課消防出張所第二係長兼務>

(消防出張所第一係に同じ。)

警防課
課長 <区役所総務部総務課災害対策担当課長兼務>
担当課長
(警防第一担当)
担当課長
(警防第二担当)

警防第一係
担当係長
(救急担当)
<警防課警防第二係救急担当係長兼務>

- | | | |
|-------------------------|-----------------|---------------------------------|
| 1 消防隊等の運用 | 11 消防活動統計及び救急統計 | 21 消防隊等の活動 |
| 2 消防戦術 | 12 警防計画 | 22 救急資機材及び救急薬品 |
| 3 災害現場の指揮 | 13 警防査察 | 23 医療機関等 |
| 4 火災等の災害における現場活動についての監察 | 14 風水害対策 | 24 火災予防に係る普及啓発、火災予防査察その他の火災予防事務 |
| 5 災害現場広報 | 15 警防活動関係申請等の処理 | 25 防災指導及び防災教育 |
| 6 警防訓練 | 16 消防水利 | 26 救急需要対策 |
| 7 消防事象の情報収集及び連絡 | 17 地震対策 | 27 予防救急の推進 |
| 8 警防資機材 | 18 火災その他の災害の調査 | 28 消防団及び消防団員 |
| 9 火災警報等及び消防通信 | 19 災害の情報収集 | 29 安全管理及びCRM |
| 10 消防車両等の保守 | 20 罹災証明等 | 30 課内の庶務 |

警防第二係
担当係長
(救急担当)
<警防課警防第一係救急担当係長兼務>

(警防第一係に同じ。)

消防出張所第一係
係長
<総務・予防課消防出張所第一係長兼務>

- | | |
|--------------------------------|---------------------------------|
| 1 消防車両等の保守 | 12 火災その他の災害の調査 |
| 2 庁舎（付属する施設及び器具を含む。）の保全及び庁中取組み | 13 自衛消防隊等の訓練指導 |
| 3 消防に係る相談 | 14 警防計画の策定 |
| 4 消防法令等に基づく届出の受付 | 15 消防活動統計及び救急統計の作成 |
| 5 消防隊等の活動 | 16 救急資機材及び救急薬品 |
| 6 災害現場の情報収集及び現場広報 | 17 医療機関等 |
| 7 警防資機材 | 18 火災予防に係る普及啓発、火災予防査察その他の火災予防事務 |
| 8 火災警報等及び消防通信 | 19 防災指導及び防災教育 |
| 9 警防訓練 | 20 予防救急の推進 |
| 10 消防事象の情報収集及び連絡 | 21 消防団及び消防団員 |
| 11 消防水利 | 22 安全管理及びCRM |

消防出張所第二係
係長
<総務・予防課消防出張所第二係長兼務>

(消防出張所第一係に同じ。)

消防署
消防署長 <区役所総務部災害対策担当部長兼務>

【5消防署】
都筑、戸塚、栄、泉、瀬谷

副署長 <区役所総務部総務課災害対策担当課長兼務>

総務・予防課
課長 <副署長兼務>

警防課
課長 <区役所総務部総務課災害対策担当課長兼務>
担当課長
(警防第一担当)
担当課長
(警防第二担当)

庶務係

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 広聴
- 4 消防表彰
- 5 署員の服務及び勤務規律
- 6 署員の勤務成績の評定
- 7 署員の公務災害補償等の手続
- 8 署員の保健衛生及び福利厚生
- 9 消防車両等の維持管理 (他の課の主管に属するものを除く。)
- 10 消防作業等従事者及び防災訓練参加者の災害補償
- 11 署員の文化体育
- 12 署員の人材育成
- 13 消防署沿革誌の編集
- 14 諸会議
- 15 予算及び決算
- 16 契約
- 17 諸手数料の徴収
- 18 署員の給料及び諸給与金の支給
- 19 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等の手続
- 20 物品の保管及び請求、払出等
- 21 不用物品等の処分手続
- 22 警防業務の支援
- 23 他の課及び他の係の主管に属しないこと

消防団係

- 1 消防団員の任免、給与、服務等
- 2 消防団員の退職報償金
- 3 消防団員の公務災害等補償
- 4 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 5 消防団施設の維持及び管理
- 6 消防団の車両の維持管理
- 7 消防団の装備、被服等
- 8 消防団員の訓練、研修等
- 9 消防団の広報
- 10 消防団の会議
- 11 警防業務の支援

予防係
担当係長
(査察指導担当)

- 1 火災予防計画
- 2 火災予防関係申請等の処理
- 3 火災予防に係る普及啓発
- 4 防火管理に係る講習
- 5 家庭防災員等
- 6 自衛消防等の育成指導
- 7 防災指導及び防災教育
- 8 予防救急の推進
- 9 火災予防協会等
- 10 危険物に係る許可、認可、届出、承認等
- 11 危険物取扱者等並びに危険物保安監督者等の指導及び講習
- 12 少量危険物及び指定可燃物
- 13 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 14 建築物の防火指導
- 15 建築物の許可、認可及び確認の同意事務
- 16 建築物の許可等の同意事務に係る消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査
- 17 火災予防査察
- 18 火災予防等に係る違反是正
- 19 防火対象物の防火管理指導
- 20 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 21 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 22 防災処理
- 23 警防業務の支援

消防出張所

- 1 火災予防に係る普及啓発
- 2 自衛消防隊等の訓練指導
- 3 防災指導及び防災教育
- 4 予防救急の推進
- 5 火災予防査察
- 6 消防に関わる相談
- 7 消防法令等に基づく届出の受付
- 8 消防出張所内の庶務
- 9 警防業務の支援

警防第一係
担当係長
(救急担当)
<警防課警防第二係救急担当係長兼務>

- 1 消防隊等の運用
- 2 消防戦術
- 3 災害現場の指揮
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 災害現場広報
- 6 警防訓練
- 7 消防事象の情報収集及び連絡
- 8 警防資機材
- 9 火災警報等及び消防通信
- 10 消防車両等の保守
- 11 消防活動統計及び救急統計
- 12 警防計画
- 13 警防査察
- 14 風水害対策
- 15 警防活動関係申請等の処理
- 16 消防水利
- 17 地震対策
- 18 火災その他の災害の調査
- 19 災害の情報収集
- 20 罹災証明等
- 21 消防隊等の活動
- 22 救急資機材及び救急薬品
- 23 医療機関等
- 24 火災予防に係る普及啓発、火災予防査察その他の火災予防事務
- 25 防災指導及び防災教育
- 26 救急需要対策
- 27 予防救急の推進
- 28 消防団及び消防団員
- 29 安全管理及びCRM
- 30 課内の庶務

警防第二係
担当係長
(救急担当)
<警防課警防第一係救急担当係長兼務>

(警防第一係に同じ。)

消防出張所第一係
<総務・予防課消防出張所長兼務>

- 1 消防車両等の保守
- 2 庁舎 (付属する施設及び器具を含む。)の保全及び庁中取締り
- 3 消防に係る相談
- 4 消防法令等に基づく届出の受付
- 5 消防隊等の活動
- 6 災害現場の情報収集及び現場広報
- 7 警防資機材
- 8 火災警報等及び消防通信
- 9 警防訓練
- 10 消防事象の情報収集及び連絡
- 11 消防水利
- 12 火災その他の災害の調査
- 13 自衛消防隊等の訓練指導
- 14 警防計画の策定
- 15 消防活動統計及び救急統計の作成
- 16 救急資機材及び救急薬品
- 17 医療機関等
- 18 火災予防に係る普及啓発、火災予防査察その他の火災予防事務
- 19 防災指導及び防災教育
- 20 予防救急の推進
- 21 消防団及び消防団員
- 22 安全管理及びCRM

消防出張所第二係
<総務・予防課消防出張所長兼務>

(消防出張所第一係に同じ。)

消 防 署	署 長	副 署 長 ＜総務・予防課長兼務＞	警 防 課 長	警 防 担 当 課 長 ＜警防第一担当＞	警 防 担 当 課 長 ＜警防第二担当＞
鶴 見 消 防 署	阿 部 英 弥	谷 津 直 樹	三 浦 大	工 藤 洋 祐	田 中 均
神 奈 川 消 防 署	種 子 田 太 郎	齊 藤 讓	吉 田 健 一	百 瀬 文 彦	坂 詰 岳 彦
西 消 防 署	石 黒 靖 雄	梶 原 昌 人	伊 藤 亮 太	日 比 谷 岳 徳	丸 茂 和 美
中 消 防 署	城 田 裕 司	川 島 正 裕	三 瓶 貢	庄 司 泰 明	倉 持 慎 一
南 消 防 署	柴 田 尚 正	井 上 博 文	堀 信 司	五 味 篤	佐 藤 洋 行
港 南 消 防 署	猪 狩 正 三	金 子 友 重	長 嶋 惣 一 郎	杉 本 悟 史	松 本 晃
保 土 々 谷 消 防 署	廣 木 和 雄	河 合 良 太 郎	舟 橋 康 幸	越 智 美 穂	武 居 徳 真
旭 消 防 署	宇 多 範 泰	山 口 達 也	中 村 友 治	折 戸 卓 也	澤 田 宗 介
磯 子 消 防 署	渡 邊 浩 司	亀 井 達 三	今 野 康 弘	竹 原 信 治	中 田 健 介
金 沢 消 防 署	三 村 英 明	星 岳 成	松 本 宏 芳	藤 田 朋	伊 藤 徳 経
港 北 消 防 署	長 谷 部 宏 光	菅 野 貴 之	片 山 陽 介	長 田 知 弥	石 坂 孝
緑 消 防 署	本 多 隆 樹	吉 野 賢 二	内 野 耕 太	山 本 充	三 木 航 太 郎
青 葉 消 防 署	佐 藤 俊 作	工 藤 誠 志	杉 村 俊 輔	丸 山 大 志	芥 田 真 樹
都 筑 消 防 署	細 川 直 樹	久 保 竜 夫	菅 家 広 之	比 留 間 拓 也	柴 田 大 助
戸 塚 消 防 署	安 井 健 太 郎	菅 野 剛	中 山 隆 司	佐 藤 靖 彦	山 下 茂
栄 消 防 署	藤 川 泰 彦	梅 田 篤 史	京 屋 範 子	高 田 大 成	坂 田 桐 吾
泉 消 防 署	志 熊 大 輔	内 山 雅 彦	菊 田 潤 也	石 井 学	岩 崎 成 彦
瀬 谷 消 防 署	日 比 野 徹	駒 崎 達 雄	鈴 木 健	安 嶋 順 一	安 田 拓 真

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

令和8年度

事業概要

令和8年5月18日

横浜市消防局

目次

令和8年度消防局運営方針	P 1
令和8年度消防局予算歳出総括表	P 5
主な取組事業	
◆ あらゆる災害への的確な対処	
1 消防体制の充実強化	P 6
2 救急救命体制の充実強化	P 7
3 消防団の充実強化	P 8
◆ 安心・安全な暮らしのサポート	
1 地域防災力の向上	P 9
2 事業所防災力の向上	P 10
◆ 安全基盤の整備	
1 消防施設の整備	P 11
2 執務体制の充実	P 12

令和8年度 消防局 運営方針

I 基本目標

令和8年度は、現在策定を進めている、「市民の実感」を最上位目標とした、「横浜市中期計画2026-2029」※1の初年度です。市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握、検証しながら取組を推進し、「市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展」、そして、「明日をひらく都市」の実現につなげます。

【総合的な取組】

① 4年間で重点的に進める戦略や取組

② 市政の基礎となり、日々の生活や活動を支える個別分野別計画業務サービスなど

【横断的な取組】

③ ・循環型都市への移行
・観光・経済活性化
・未来を創るまちづくり

消防局では、中期計画※1を踏まえ、

安心・安全を実感できる都市ヨコハマの実現を基本目標として次の取組を推進します。

◆ あらゆる災害への的確な対処

- 1 消防体制の充実強化 (②)
- 2 救急救命体制の充実強化 (①)
- 3 消防団の充実強化 (①)



《傷病者情報共有システム》



《消防団員の活動状況》

◆ 安心・安全な暮らしのサポート

- 1 地域防災力の向上 (①)
- 2 事業所防災力の向上 (②)



《大型水槽車(10 t)》



《地域住民による初期消火訓練》

◆ 安全基盤の整備

- 1 消防施設の整備 (①)
- 2 執務体制の充実 (②)

令和8年度 消防局 運営方針

Ⅱ 目標達成に向けた施策

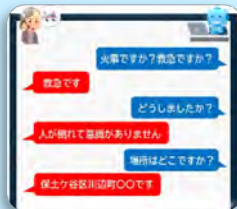
◆ あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化

- (1) 災害対応能力の向上及び安全管理体制の充実
- (2) 災害通報受信体制の充実及びAI・BIツールを活用した次期消防通信指令システムの基本構想の策定
- (3) 消防航空隊の活動能力の向上及び安全運航体制の充実
- (4) 大地震の初動対応力の強化及び消防署へのドローン配備による情報収集体制の強化



《消防司令センター》



《AIによる音声認識イメージ》

2 救急救命体制の充実強化

新中期 政策群03 医療・保健
施策群05 医療・救急・保健

- (1) 救急隊の増隊等による救急活動体制の強化
- (2) 傷病者情報共有システムの運用による救急活動の円滑化
- (3) 「あんしん救急」の取組の推進
- (4) 「第35回全国救急隊員シンポジウム」の開催及び救急ワークステーション等の活用による救急活動の質の向上



《傷病者情報共有システム》



《あんしん救急リーフレット》

3 消防団の充実強化

新中期 政策群02 防災・減災
施策群03 地震防災対策

- (1) 地域防災の要である消防団員の訓練等参加率向上による活動力の強化
- (2) 消防団・消防署の連携強化による災害対応能力の向上
- (3) 消防団施設・車両・救助資機材等の更新整備
- (4) 消防団アプリ及び地域BWA(Wi-Fi)による消防団活動の円滑化



かわうそ隊長

《横浜市消防団公式キャラクター》



《消防団員の活動状況》

◆ 安心・安全な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上

新中期 政策群02 防災・減災
施策群03 地震防災対策

- (1) こどもを始めとしたあらゆる世代への防火・防災啓発の推進
- (2) 横浜市民防災センターでの各種体験を通じた自助・共助意識の醸成
- (3) 「よこはま防災e-パーク」や横浜消防出初式等による防災啓発の推進
- (4) 初期消火器具の整備加速等による地域の初期消火力の向上



《地域住民による初期消火訓練》

2 事業所防災力の向上

- (1) 事業所の自衛消防力向上に向けた防火・防災管理講習等の充実
- (2) 立入検査等による事業所の自主防火管理体制の推進
- (3) 危険物や高圧ガス等の規制に係る適正な許認可業務の執行
- (4) 危険物施設保有事業所等の自主保安体制の推進



《地震シミュレーターによる地震体験》

令和8年度 消防局 運営方針

Ⅱ 目標達成に向けた施策

◆ 安全基盤の整備

1 消防施設の整備

新中期

政策群02 防災・減災
施策群03 地震防災対策

- (1) 消防車両等の計画的な更新及び適切な維持管理
- (2) 防火水槽の整備加速や大型水槽車の配備等による震災時における水利の確保
- (3) 広域防災拠点における現地司令施設の基本設計完了及び実施設計着手
- (4) 消防訓練センター訓練施設の更新整備に向けた工事の実施
- (5) 消防救急デジタル無線(活動波)設備の更新整備に向けた実施設計の策定



《大型水槽車(10t)》

2 執務体制の充実

- (1) 消防署所等の執務環境改善に向けた改修等の推進
- (2) 消防業務の更なる効率化に向けた新たな消防業務システムの構築・運用開始
- (3) 消防業務の遂行に必要な知識技術・体力向上に向けた取組及び職員の健康意識の醸成
- (4) 脱炭素社会の実現及び「横浜グリーンエキスポ」の安心・安全な開催に向けた消防対策の推進

before



《執務環境の改善》

【DXの取組】

市民・事業者の皆様の利便性向上や業務効率化に向けてDXの取組を推進します。

- ◆ AI・BIツールを活用した次期消防通信指令システムの基本構想の策定
- ◆ 医療機関との傷病者情報共有システム
- ◆ オンラインによる救急活動の事後検証
- ◆ 消防団アプリ
- ◆ 地域BWA整備
- ◆ よこはま防災e-パーク
- ◆ オンライン型防火・防災管理講習
- ◆ 新たな消防業務システムの構築・運用



《新消防業務システムにかかるGISツール》

令和8年度 消防局 運営方針

Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

3つの柱

1 柔軟な思考と自発的な行動

求められる職責を認識し、前例や固定観念にとらわれず柔軟で前向きな姿勢をもち、自分事として行動を起こします。

2 相互の信頼に基づくチーム力の向上

一人ひとりの人権、人格、個性を尊重したコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、互いの協力によるチーム力を発揮します。

3 新しい消防への挑戦

時代の変化をチャンスとして捉え、市民ニーズにスピード感を持って対応し、持続可能で質の高い消防サービスを提供します。

6つの視点

- 1 データに基づく施策の推進と、AIの利活用やDX等による業務改善
- 2 市民の皆様への効果的な啓発及び組織の魅力向上につながる戦略的広報プロモーション
- 3 創造と転換による財源確保及び多様な主体との協働・共創の推進
- 4 若手職員をはじめとする職員の成長機会の創出
- 5 安定した組織運営に向けたリスクマネジメントの推進
- 6 効率的・効果的な執行体制に向けたマネジメントの強化



横浜市消防局
YOKOHAMA FIRE BUREAU

令和8年度 消防局予算 歳出総括表

(単位:千円)

(単位:千円)

		令和8年度	令和7年度	増 ▲ 減	増 減 率
消防局 合計		46,536,593	47,095,145	▲558,552	▲1.2%
消防費		45,764,721	46,466,262	▲701,541	▲1.5%
	人件費	35,314,085	34,432,066	882,019	2.6%
	物件費	10,450,636	12,034,196	▲1,583,560	▲13.2%
繰出金		771,872	628,883	142,989	22.7%

		令和8年度	令和7年度	増 ▲ 減	増 減 率
消防局 (物件費)		10,450,636	12,034,196	▲1,583,560	▲13.2%
消防総務費		2,843,654	2,564,362	279,292	10.9%
予防活動費		214,151	215,002	▲851	▲0.4%
警防活動費		1,614,451	1,750,035	▲135,584	▲7.7%
航空活動費		470,240	426,926	43,314	10.1%
消防研修費		983,784	521,999	461,785	88.5%
消防団費		2,380,804	2,414,648	▲33,844	▲1.4%
消防施設費		1,943,552	4,141,224	▲2,197,672	▲53.1%

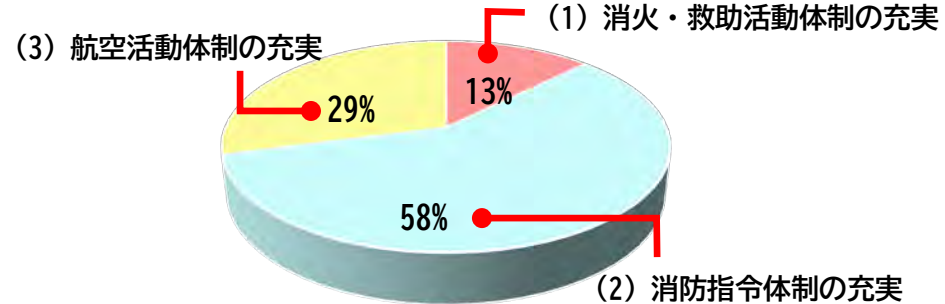
主な取組事業

◆ あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化 16億1,489万円

前年度：16億2,400万円
増▲減： ▲911万円

※各事業切り上げ計算のため合計に差異が生じる場合があります。



(1) 消火・救助活動体制の充実

2億332万円

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、消防用ホース、救助資機材、空気呼吸器などの装備を適切に維持管理するとともに、消防活動における安全性を向上させるための熱画像直視装置や人命検索用資機材を新たに整備します。

さらに、大地震発生時において迅速に災害情報を把握するため、昨年度に引き続き消防署へドローンを配備します。

(2) 消防指令体制の充実

9億4,133万円

119番通報件数は近年高い水準で推移しており、これに確実かつ迅速に対応するため、消防通信指令システムの適切な維持管理を徹底し、安定した稼働を確保します。さらに、指令管制業務の効率的な運用と高度な指令機能を実現するため、AIやBI※ツールを試行導入します。

また、次期システム更新に向けて、令和8年度には要件を整理し、課題抽出したうえで、基本設計に向けた基本構想を策定します。

※Business Intelligence (ビジネス・インテリジェンス) ツールの略。業務データ等を可視化・分析するツールのこと。

(3) 航空活動体制の充実

4億7,024万円

消防ヘリコプター2機を効果的・効率的に運用し、消火・救助活動、災害時の情報収集や映像伝送等を的確に行うとともに、横浜市内のみならず神奈川県内における応援活動や、国内の緊急消防援助隊としての活動など、あらゆる災害に対応できる体制を確保します。



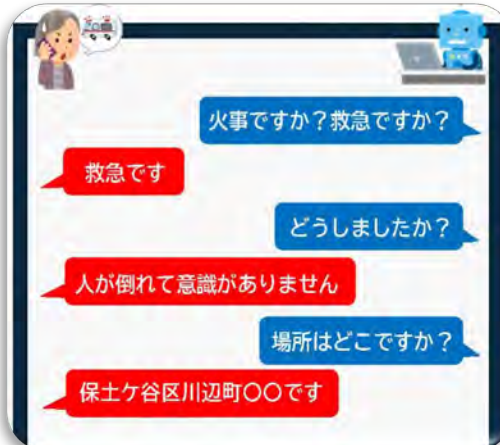
《熱画像直視装置》



《ドローン》



《消防司令センター》



《AIによる音声認識イメージ》



《消防航空隊》

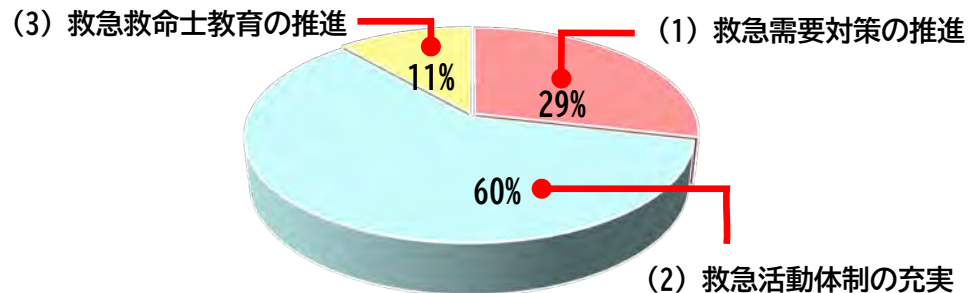
主な取組事業

◆ あらゆる災害への的確な対処

2 救急救命体制の充実強化 6億5,734万円

前年度： 7億8,336万円
 増▲減： ▲1億2,602万円

※各事業切り上げ計算のため合計に差異が生じる場合があります。



(1) 救急需要対策の推進

新中期

1億8,789万円

令和7年の救急出場件数は245,321件（前年比11,160件減）となり、5年ぶりに減少しましたが、今後の救急需要は高齢化の進展等により高い水準で推移することが見込まれます。

救急搬送体制を強化するため、「横浜市消防力の整備指針」に基づき救急隊2隊（南区、戸塚区）を増隊し、救急要請多発時には臨時的に増強救急隊を編成します。

また、救急車の適正利用を促すため、ケガの未然防止等の日頃の備え、困ったときの相談先、緊急時の119番通報など、場面に応じた対応を市民の皆様にご案内いただく「あんしん救急」の取組を推進します。



《高規格救急車》



《あんしん救急リーフレット》

(2) 救急活動体制の充実

新中期

3億9,413万円

あらゆる救急事案に的確に対応するため、救急資器材の適正な維持管理等を行うとともに、救急活動の質の向上を図るため、メディカルコントロール体制を確保します。

また、救急活動の円滑化及び医療機関との連携強化を図るため、救急隊と医療機関との間で、傷病者の情報（バイタルサイン・症状等）をデータや画像で共有するシステムを運用します。



《傷病者情報共有システムを使用した救急活動》

(3) 救急救命士教育の推進

新中期

7,532万円

救急救命士養成所において、救急救命士及び指導救命士の計画的な養成教育を実施し、救急ワークステーションでは知識・技術向上のための再教育病院実習を継続します。

さらに、令和9年2月には、全国の救急隊員や医療関係者等が一堂に会し、研究発表や最新医学知識等の共有を通じて救急体制の充実と発展に資することを目的に「全国救急隊員シンポジウム」を横浜で開催します。



《全国救急隊員シンポジウム開催イメージ》

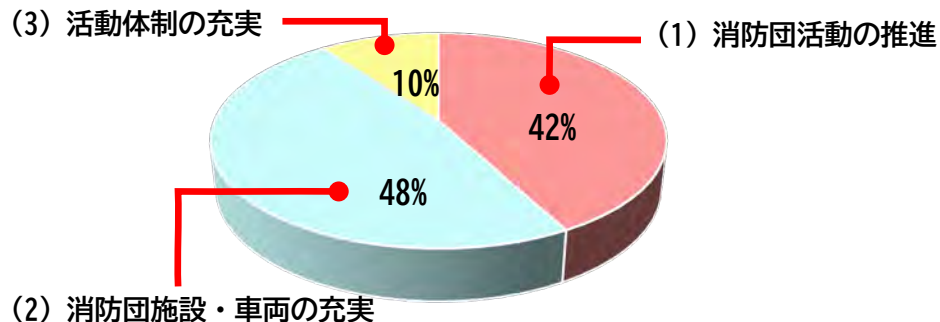
主な取組事業

◆ あらゆる災害への的確な対処

3 消防団の充実強化 23億8,081万円

前年度：24億1,465万円
増▲減：▲3,384万円

※各事業切り上げ計算のため合計に差異が生じる場合があります。



(1) 消防団活動の推進

新中期

10億252万円

火災をはじめ、大地震や風水害を想定した訓練等を充実させることにより、地域における防火・防災活動の要である消防団員の災害対応力を強化します。

また、活動実績に応じた年額報酬や出動報酬を支給します。

《年額報酬 階級別支給額》

(単位：円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,500	45,500	39,000	37,000	36,500

《出動報酬単価》

火災等の災害活動に従事したとき	7,000円/回
消防訓練及び防災指導等に従事したとき	3,500円/回

(2) 消防団施設・車両の充実

新中期

11億3,764万円

消防団の活動拠点となる器具置場を耐震性の高い建物へ更新するなど、活動環境の整備を進めるとともに、車両、可搬式小型動力ポンプ、救助資機材等の更新を推進し、消防団施設・車両の充実強化を図ります。

《過年度予算整備比較一覧》

年 度		R6		R7		R8	
器具置場・設計 (棟)		12		12		12	
器具置場・建設 (棟)		12		12		12	
積載車 (台)	普通自動車	17	22	17	22	17	22
	軽自動車	5		5		5	
可搬式小型動力ポンプ (台)		28		28		28	

(3) 活動体制の充実

新中期

2億4,065万円

消防団活動の支援体制を充実させるため、スマートフォンアプリの利便性を向上させるほか、災害時や訓練時における情報伝達の円滑化に向け、全消防団に地域BWA (Wi-Fi) を導入し、消防団活動における通信環境を確保します。

また、新型活動服貸与を着実に進めるとともに、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が実施できる環境を整備します。



《消防団員の活動状況》



《消防団積載車》



《器具置場》



《地域BWA導入による通信環境の確保》

主な取組事業

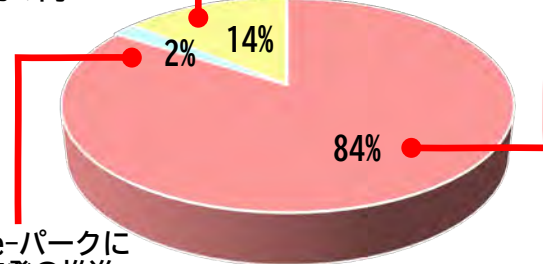
◆ 安心・安全な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上 2億4,645万円

前年度：2億4,198万円
増▲減：447万円

※各事業切り上げ計算のため合計に差異が生じる場合があります。

(3) 地域の初期消火力の向上 (1) 市民の防火・防災意識の醸成



(2) よこはま防災e-パークによる防災啓発の推進

(1) 市民の防火・防災意識の醸成

2億724万円

地域で行う防災指導や研修等の機会を通じて、市民一人ひとりの防火・防災に関する意識の向上を図ります。未就学児から高校生までを対象とした体系的な啓発や、高齢者に接する機会が多い訪問介護員等と連携した住宅防火対策の促進など、世代に応じた取組を推進します。

また、横浜市民防災センターでは、自助・共助プログラムや各種イベント、消防音楽隊によるコンサート等の機会を通じて、市民の皆様の防火・防災意識を醸成します。



《お出かけ防災教室/はまっ子防災教室/地震シミュレーターによる地震体験》

(2) よこはま防災e-パークによる防災啓発の推進

504万円

「よこはま防災e-パーク」の、多言語対応として翻訳機能を充実させるとともに、見やすいレイアウトに改修しました。これを、本市で構築中の防災関連情報をワンストップで利用することができるウェブサイトの学習コンテンツとしても活用し、こどもから大人まで幅広い世代への防災啓発を推進します。



《よこはま防災e-パーク》

(3) 地域の初期消火力の向上

新中期

3,417万円

大地震等で火災が発生した際に、地域住民が容易に使用できる初期消火器具について、地震火災による延焼の危険性が高い地域への整備を加速するとともに、老朽化した器材の更新を進めます。

また、初期消火器具の取扱訓練を実施するなど、地域の初期消火力の向上に取り組めます。



《地域住民による初期消火訓練》

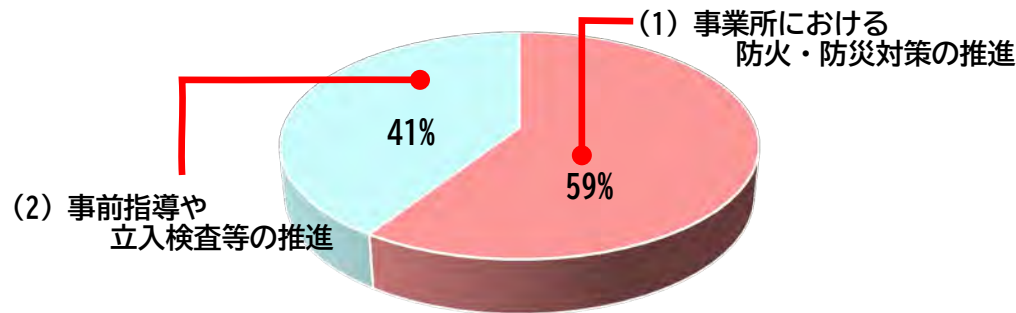
主な取組事業

◆ 安心・安全な暮らしのサポート

2 事業所防災力の向上 1億6,212万円

〔前年度：1億6,220万円
増▲減： ▲8万円〕

※各事業切り上げ計算のため合計に差異が生じる場合があります。



(1) 事業所における防火・防災対策の推進

9,609万円

各事業所の防火管理体制、自衛消防力の充実や、災害対応を強化するため、オンラインを活用した防火・防災管理講習や自衛消防業務講習を実施します。

加えて、消防操法訓練会等の実践的な訓練会を開催し、現場対応力の向上を図ります。

(2) 事前指導や立入検査等の推進

6,603万円

建築物や危険物、火薬類、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う施設等の安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、事前相談の段階から関係法令に基づく指導を行います。

また、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街夜間一斉査察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組み、建物利用者の安全確保を図ります。



Pick up!



**YOKOHAMA CITY
FIRE BAND
SINCE 1958**

横浜市消防音楽隊は、昭和33年の創設以来、市民の皆様様に演奏を通じた防火・防災に関する普及啓発活動を行うとともに、イベントや式典などの機会を活用し、本市のシティプロモーション活動にも積極的に取り組んでいます。

令和8年度も、活動拠点である横浜市民防災センターを中心に、幅広い活動を展開していきます。



横浜市民防災センター

YOKOHAMA DISASTER RISK REDUCTION LEARNING CENTER

〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡4-7

TEL 045-312-0119 FAX 045-312-0386



《オンライン講習会》



《消防操法訓練会》



《夜間一斉査察》



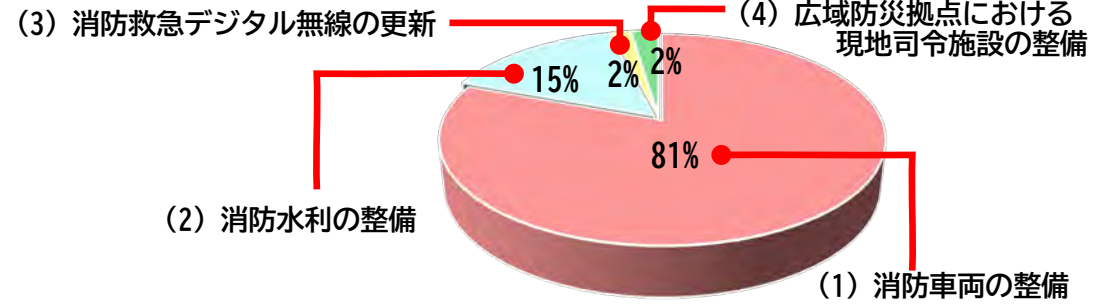
主な取組事業

◆ 安全基盤の整備

1 消防施設の整備 25億5,157万円

〔前年度： 46億8,510万円
増▲減： ▲21億3,353万円〕

※各事業切り上げ計算のため合計に差異が生じる場合があります。



(1) 消防車両の整備

20億5,884万円

「消防車両等更新基準」に基づき、車両を計画的に更新するとともに、確実な運行に向け、消防車両等を適切に維持管理します。

また、地震火災時における消火用水の確保のため、昨年度に引き続き大型水槽車を配備します。加えて、救急活動における安全性の向上及び負担軽減を図るため、電動ストレッチャーを搭載した救急自動車を配備します。



《大型水槽車（10 t）》

(2) 消防水利の整備

3億9,067万円

大地震時における消火用水確保のため、火災による延焼の危険性が高い地域への防火水槽の整備を加速します。

また、既存の防火水槽を適切に維持管理するとともに、設置から50年以上が経過した防火水槽について、強度調査及び劣化状況に応じた補強を行います。



《防火水槽新設工事》

(3) 消防救急デジタル無線の更新

4,206万円

消防救急デジタル無線は、整備後10年が経過し、基地局無線設備等の耐用年数に達したことから、市内で使用する活動用無線の安定運用を確保するため、設備等の更新に向けて、令和8年度は実施設計を行います。



《電波塔/無線装置本体》

(4) 広域防災拠点における

新中期

現地司令施設の整備 6,000万円

旧上瀬谷通信施設地区に整備される広域防災拠点の機能の一つとして、本市災害対策本部と連携しながら、自衛隊や警察、緊急消防援助隊など、応援部隊を受け入れ、現地活動調整等を行う施設を整備します。

令和8年度は、昨年度に引き続き基本設計を実施するとともに、実施設計に着手します。



《現地活動調整（イメージ）》

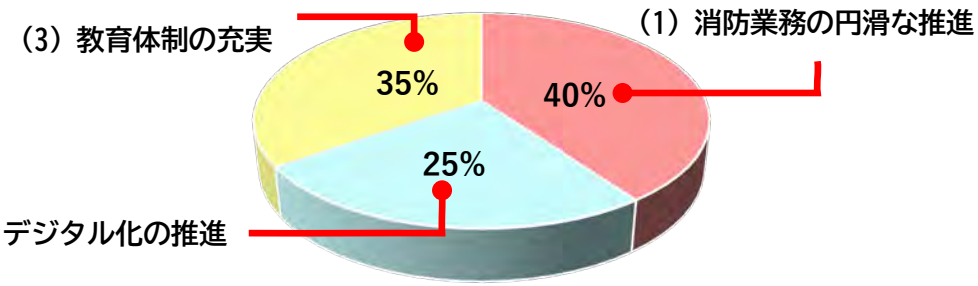
主な取組事業

◆ 安全基盤の整備

2 執務体制の充実 28億3,746万円

〔前年度：21億2,291万円
増▲減：7億1,455万円〕

※各事業切り上げ計算のため合計に差異が生じる場合があります。



(1) 消防業務の円滑な推進

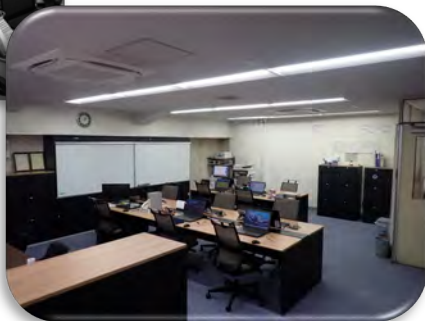
11億3,677万円

執務環境改善に向け、消防署所の執務室のフリーアドレス化や空調機の更新をはじめ、快適で効率的な職場環境を整備し、職員の働きやすさを向上させます。

また、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実と活性化を図ります。



before



after

《執務環境の改善》

(2) デジタル化の推進

7億1,691万円

火災などの消防活動や建築物等のデータを一元管理する現行の「消防業務支援システム」を刷新し、DX推進とクラウド化を進めるとともに、大規模災害に対応可能な機能を備えた次世代基盤を構築します。



《新消防業務システムにかかるGISツール》

(3) 教育体制の充実

9億8,378万円

消防訓練センターにおいて消防職団員を対象とした様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の習得及び向上を図るとともに、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格者を養成します。

また、消防訓練センター訓練施設の更新について、令和10年の供用開始を目指し、最新の訓練ニーズに対応するため、耐久性や安全性を考慮した設備を整え、必要な工事を計画的に進めます。

《整備スケジュール》

年度	R7	R8	R9	R10
訓練施設	工事等	→		供用開始



《消防訓練センター訓練施設 (イメージ)》

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA